## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表 (令和4年度事業)

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標			事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	内容	目標値	実績値	効果	具体的な理由
商工観光課	やない暮らし応援買物券事業(R4年度)	①コロナ禍における物価高騰の影響のなか、市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②18千円の商品券を10千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費	487,517,305	211,753,000	R4.4.18	R4.12.28	①商品券発行総額 ④消費喚起倍率 ②利用可能加盟店舗数 ③消費喚起効果額	①439,200千円 ②300店舗 ③— ④—	①470,340千円 ②317店舗 ③514,629千円 ④1.98	非常に効果的であった	プレミアム付き商品券を発行することで地元事業者 への支援及び地域経済の維持と活性化が図られた。
政策企画課	マイナンバーカード普及促進事業	①新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置や物価高騰の影響に鑑み、住民の生活支援を図るとともに、マイナンバーカードの普及および公金受取口座の登録の促進を図る。 ②対象者への20,000円給付金及び事業執行に係る事務費	477,179,071	275,932,000	R4.9.21	R5.3.31	①生活支援に効果があった割合(アンケート集計) ②マイナンバーカード交付 率(R5年3月末時点)	①90% ②80%	①98.8% ②85.4%	非常に効果的であつに	当事業を実施したことで、マイナンバーカードの交付 率及び公金受取口座の登録率ともに全国上位とな ることができたほか、住民の生活支援にも効果が あったと考えられる。